



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 157号 2010.9.25 発行 社会政策研究所

内閣改造などに絡み担当官の交代と、その交代に絡んでの議論の釘指しや提言をお届けします。【kobi】

「全力で取り組んだ」、山井政務官が退任前にあいさつ 障害者総合福祉部会

キャリアブレイン 2010年09月21日

内閣府の「障がい者制度改革推進会議」は9月21日、「障害者自立支援法」に代わる新法の策定について議論する「総合福祉部会」を開き、障害者の福祉サービスの利用負担などについて議論した。「全力で取り組んだ」と、退任前の山井和則厚生労働政務官があいさつしたほか、部会の議論では応益負担に代わる仕組みや財源などについて委員が意見を述べた。



内閣府の「障がい者制度改革推進会議」は第7回「総合福祉部会」を開催した(9月21日、厚労省内)

部会の冒頭、あいさつした山井氏は、「この(障害者らとの)出会いは生涯の宝。全力で取り組んできた政務官の任期をこの場で終えることにも運命的なものを感じる。今後も(民主)党の中で頑張っていき、厚労行政の橋渡し役になりたい」と述べた。

部会では利用者負担について議論。応益負担に代わる応能負担を軸とする案のほか、障害が関係する諸経費は無料とするものの、その他は有料とする案などが挙がったが、一定の方向性を示すまでには至らなかった。

介護保険制度「大都市の実態反映を」—東京都が厚労省に提言

キャリアブレイン 2010年09月22日

介護保険法改正や2012年度の介護・診療報酬の同時改定を前に、東京都は9月21日、「大都市の実態に即した介護保険制度のあり方等に関する緊急提言」を厚生労働省に提出した。

緊急提言では、(1)介護報酬の見直し(2)地域包括ケア体制の構築(3)施設等の整備支援(4)家族介護への支援(5)その他—の5テーマで合わせて25の提言を掲げている。このうち、「介護保険制度改正に向けた提言」が22、「大都市の実態に即した介護報酬のあり方」についての提言が3つ。

(1)では、都市の事業所に対して行われている介護報酬単価の上乗せ割合の決定方法などを問題視。上乗せ割合を決定する際に人件費のみが考慮されている点を指摘している。同じ上乗せ割合が設定されている東京都府中市と大阪府枚方市を比較。住宅地、商業地の地価が府中市では約28万円、約48万円なのに対し、枚方市は約14万円、約25万円で、

約 2 倍の差があるとした。これを踏まえ、東京の事業所に経営上の負担があるとして、地価や家賃などを介護報酬に反映させるべきだとしている。

(2) については、地域包括支援センターが指定介護予防支援業務を外部委託しやすくするために、要介護のケアプラン作成の半額以下に設定されている介護予防ケアプラン作成の報酬単価を引き上げることなどを求めている。

(3) については、低所得者がユニット型の特別養護老人ホームを低負担で利用できる仕組みの創設などが主な内容。

(4) については、認知症対応型デイサービスでの早朝・夜間の利用時間延長と宿泊サービス提供に介護報酬を設定すべきなどと主張している。

(5) では、ケアマネジャーの研修について、社会保障制度の知識などを学ぶ新たな研修制度の創設と、その裁量を都道府県に任せることなどを求めている。

賛否両論お泊まりデイ（上） 保険外も低価格・高収益でサービス広まる

キャリアブレイン 2010 年 09 月 21 日

厚生労働省が通所介護（デイサービス）事業所の宿泊機能を保険給付の対象にする方向で検討に入った。既に保険外で宿泊サービスを提供する事業者は多く、「お泊まりデイサービス」の利用者の需要も高い。一方、推進する政府や事業者への業界関係者からの批判の声も絶えない。賛否両論のお泊まりデイサービスの現状と課題を探った。

■既に全国で 1000—2000 事業所が存在

宿泊機能を提供するデイサービスで最大とみられる日本介護福祉グループは、「茶話本舗」のブランドで約 270 事業所（直営 14 事業所を含む）をチェーン展開している。民家を改修した小規模の事業所で提供する 1 泊 800 円のサービス料金を強みに、サービス開始 3 年で急成長した。同社の斉藤正行副社長は、ここ最近の競合他社の急増を受けて行った独自調査の結果について、「既に全国で少なくとも 1000 以上、2000 近い事業所が宿泊サービスを提供しているのではないかとする。



日本介護福祉グループが運営する「茶話本舗デイサービスセンター 蔵前」(東京都台東区)

お泊まりデイサービスが全国的に広まりつつあるのは、利用者とその介護者の高い需要が背景にあるためだ。特別養護老人ホームの入所待ちが約 42 万人。短期入所生活介護（ショートステイ）の利用に数か月前の予約が必要な地域もある。こうした実情は、在宅介護だけでは支え切れない要介護者が多数存在する可能性を示している。このため、お泊まりデイサービスの低価格で気軽に利用できる使い勝手の良さが、現行の制度を十分に使いこなせない利用者から支持を集める一因になっているようだ。

高収益を目指せるビジネスモデルのため、サービスを提供する事業者のメリットも多い。具体的なビジネスモデルはこうだ。利用者は宿泊の前後にデイサービスを利用することが多いため、お泊まりデイサービスの事業所は通常のデイサービス事業所と比べて全体的に稼働率が高くなりやすい。宿泊の利用者拡大は、稼働率向上で介護報酬の増加につながり、収益に直結する。このため、夜間の人件費が重く、宿泊サービス自体は赤字でも、総体的には利益を確保できる可能性が高い。

高収益を目指せるビジネスモデルのため、サービスを提供する事業者のメリットも多い。具体的なビジネスモデルはこうだ。利用者は宿泊の前後にデイサービスを利用することが多いため、お泊まりデイサービスの事業所は通常のデイサービス事業所と比べて全体的に稼働率が高くなりやすい。宿泊の利用者拡大は、稼働率向上で介護報酬の増加につながり、収益に直結する。このため、夜間の人件費が重く、宿泊サービス自体は赤字でも、総体的には利益を確保できる可能性が高い。

■利益率 3 割も可能

加えて、小規模のデイサービスであれば、民家の改修などで初期投資が小さく、常勤の

看護師が必要ないなど人件費も抑えられる。斉藤副社長は「デイサービスは一般的に稼働率 6 割で損益分岐点を超えるが、当社の事業所の稼働率は 9 割前後。営業利益率 3 割が見込める」と指摘する。

行き場のない利用者と介護者の支援が見込め、かつ高収益なサービスとして今後の発展に大きな可能性が示される一方、業界関係者の間では、サービスの質に対する不安の声も上がっている。こうした声に対し、日本介護福祉グループは人員配置を通常の約 2 倍（利用者 2.5 人に対し職員 1 人）にするなど「茶話本舗 15 の取り組み」を掲げ、チェーン展開によるサービス品質のバラつき防止に努めていることを強調。斉藤副社長はその方針を徹底させるため、「原則、全店舗に月 1 回訪問してサービス品質を確認し、研修制度も充実させている」とする。

同社が運営する「茶話本舗デイサービスセンター蔵前」（東京都台東区）の村上信雄施設長は、民家を改修した事業所の和室と洋室の居間、キッチンなどを紹介しながら、「自宅のような住環境なので、利用

者はいつもゆったりとくつろいでいる」と胸を張る。日中のケアスペースでの宿泊はプライバシーの確保が難しいとする声にも、複数ある部屋をそれぞれ仕切ってプライバシーに配慮することで、「1 年 8 か月見てきたが、大きなトラブルはない」と話す。

同じくお泊まりデイサービスを展開するデイサービス八重桜（奈良市）では、日中の事業所に併設する専用の宿泊棟を用意。日中の事業所と宿泊棟を切り分け、小規模から大規模までのデイサービス利用者が、専用の宿泊棟を利用する仕組みを提案している。

■絶えない批判の聲

それでも関係者らの疑念

は根深い。昨年 4 月に三重県が業務停止処分にした法人で、「6—8 畳の部屋に男女 10 人が雑魚寝していた」（健康福祉部）など、一部で悪質事業者も存在するためだ。複数のお泊まりデイサービス事業者も、「中には介護サービスの質に問題があったり、福祉の精神が感じられなかったりする事業者もいる」と打ち明ける。

東京都内のある市区町村で介護事業者の指導・監査をする担当者は、「宿泊が必要のない日中のケア提供につながり、保険者や介護保険の納税者の負担増になる」と指摘。また、機能的には小規模多機能型居宅介護と競合するサービスとも言えるため、「初期投資と介護報酬の差 = 表 = を考えれば、小規模のデイサービスが圧倒的に有利」として、お泊まりデイサービスの普及がようやく普及し始めた小規模多機能型居宅介護を駆逐しかねないと危惧する。

業界内でお泊まりデイサービスについて賛否両論割れる中、8 月 23 日の社会保障審議会介護保険部会で、デイサービスの宿泊機能を公的サービスとして整備する案を厚労省が提示。その 2 日後、長妻昭前厚労相が、お泊まりデイサービスの整備を来年度予算の概算要

1 か月の利用で小規模多機能と通所介護を比較した料金
（※本体のみ、全国ベース）

要介護度	施設形態		
	小規模多機能型 居宅介護	通所介護	
		小規模型	通常型
要介護 1	11 万 4300 円	23 万 7000 円	20 万 3100 円
要介護 2	16 万 3250 円	27 万 6600 円	23 万 6700 円
要介護 3	23 万 2860 円	31 万 6500 円	27 万 300 円
要介護 4	25 万 5970 円	35 万 6100 円	30 万 3900 円
要介護 5	28 万 1200 円	39 万 6000 円	33 万 7500 円

■ 小規模多機能型は通所（小規模）と比べ、
要支援 1 で 2 分の 1、要支援 2 で 7 割
■ 通所は規模により 3 万—6 万円の差

※1：通所は 1 か月宿泊したと想定してその際の本体料金のみを計算

※2：小規模多機能は 1 か月分の基本料金、通所は小規模と通常型それぞれ 6 時間以上 8 時間未満を 30 日利用したと想定して計算

求に盛り込む方針を発表した。

賛否両論お泊まりデイ（下） 現場に広がる戸惑いと不安

キャリアブレイン 2010年09月22日

8000床のお泊まりデイサービスを整備するため、来年度予算の概算要求に100億円を盛り込む。突然の長妻昭厚生労働相(当時)の発表に、介護・医療の現場では戸惑いと不安が広がった。

■介護保険部会の議論を飛び越え、進む制度化

「このような発表がされた点は、日本医師会として極めて遺憾」

9月8日の定例記者会見の席上、日本医師会の三上裕司常任理事は、お泊まりデイサービスの整備を概算要求に盛り込むとする長妻氏の発表を受け、お泊まりデイサービスを推進する厚労行政を激しく批判した。

三上常任理事が特に問題としたのは、概算要求決定までの手順だった。

介護保険法の改正に向けた議論が続く社会保障審議会介護保険部会に、お泊まりデイサービスが議題として提示されたのは8月23日だった。厚労省からのこの提示に対し、部会の委員からは「長期滞在者が出る可能性がある」「既にある制度外のお泊まりデイサービスの実態を見ると、安易な導入には反対」など、否定的な意見が大勢を占めた。

ところが、その翌日の24日、長妻氏は東京都のモデル事業として宿泊サービスを提供するデイサービス事業所などを視察。さらに25日には記者団に対し、お泊まりデイサービスを8000床整備するため、概算要求で100億円を要求する方針を示したのだ。

■はっきりしているのは、予算と整備の規模だけ

“鶴の一声”で介護保険部会の議論を飛び越え、介護保険に組み込まれつつあるお泊まりデイサービス。だが、なぜデイサービスと宿泊を組み合わせる必要があったのか。そして、その内容はどこまで煮詰まっているのか。

「レスパイトケア(介護者の休息支援)を充実させるには、利用者もその家族も安心できる仕組みが不可欠でした。その点、通い慣れたデイサービスなら、利用者も安心して長時間滞在や宿泊が可能はず。来年度中に8000床を整備し、2012年度には運営を開始する方針ですが、運営開始の時期も、できれば来年度中に前倒ししたいと考えてます」(厚労省老健局振興課の岸英二・基準第一係長)

しかし、8000床をどの地域に整備するかといった点や、施設基準や人員配置基準の内容は、全く決まっていない。現段階ではっきりしているのは、整備の目的と規模、そのために使う予算だけと言ってよい。

■「適切な基準の設定が不可欠」

それだけに、介護現場の従事者や事業者からは、お泊まりデイサービスの制度化を危惧する声が噴出している。8月27日と9月6日、市民福祉情報オフィス・ハスカップが開催した「介護保険セミナー」では、「お泊まりデイサービスを導入するより、医療と介護の連携を充実させることが先決」「8000床分を整備したとしても、そこで働く介護職員をどうやって確保するか」といった声が相次いだ。

同セミナーに出席したNPO法人暮らしネット・えんの小島美里代表理事は、国がお泊まりデイサービスを制度化し、一定の基準を設けることで、一部の悪質な業者を締め出す効果は期待できるとしながらも、長妻氏が視察したようなモデル事業は、志も力量もある事業所が実施している。8000床の規模で同じサービス水準を保つのは難しい。認知症に対



お泊まりデイサービスの整備のため、100億円を来年度予算の概算要求に盛り込むことを発表した長妻昭前厚労相(右、8月25日、横浜市内)

するケアを必要とする人と、身体・医療ケアを必要とする人を夜間、同じ施設で受け入れるのは無理がある。「夜勤がないからデイサービスに勤める」という職員が多い以上、人員確保が難しい。地域包括ケアの中心と位置付けられている小規模多機能型介護と、お泊まりデイサービスの内容がよく似ており、その“すみ分け”が難しい—などの課題があると指摘。「制度化するにしても、こうした課題に対応し、適切な基準を設けることが絶対に必要」と強調した。

既に保険外でお泊まりデイサービスを運営している事業者にも、不安があるようだ。「茶話本舗」のブランド名で事業所をチェーン展開する日本介護福祉グループの斉藤正行副社長は、制度化そのものは歓迎すべきこととしながらも、「人員基準でケアマネや看護師の常勤、施設基準で全室個室が義務化されたり、スプリンクラーなどの防災設備の基準や補助金の有無がどうなるかなどが気になる」と語る。

こうした現場の声が、厚労省に全く届いていないわけではない。岸係長も「課題や問題点が指摘されていることは、十分に承知している。今後は指摘された課題も踏まえつつ、設置のための基準などを検討していきたい」と語る。

介護者支援という大義名分の下、急浮上してきたお泊まりデイサービスの制度化。その存在は、本当に介護者や利用者に福音をもたらすのか。今、医療関係者や介護関係者は、大きな期待と不安が入り交じったまなざしで、生まれつつある制度の先行きを注視している。

村木氏の内閣府統括官決定 27日に就任

共同通信 2010年9月24日



写真：村木厚子氏

政府は24日の閣議で、障害者郵便割引制度をめぐる厚生労働省の文書偽造事件で無罪が確定し、復職した厚労省官房付の村木厚子氏（54）を内閣府の政策統括官（共生社会政策担当）に充てる人事を承認した。発令は27日付。

逮捕された昨年6月当時、厚労省の雇用均等・児童家庭局長として子育て支援などに取り組んでいた村木氏は、約1年3カ月ぶりに再び、少子化対策や障害者政策などに手腕を振るうことになる。

内閣府の政策統括官は局長級ポストで、現在は空席。自殺対策や犯罪被害者対策なども担当する。所管閣僚の岡崎トミ子少子化対策担当相は閣議後の会見で「大変心強い。能力を最大限に発揮してほ

しい」と期待感を示した。

細川律夫厚労相は「これまで担当してきた仕事とかかわりがあり、村木さんにふさわしいポスト。頑張っていただけだと思う」と述べた。

【内閣府政策統括官（共生社会政策担当）】

村木 厚子氏 高知大卒。78年労働省。女性政策課長、厚労省障害保健福祉部企画課長などを経て、08年7月から09年6月まで雇用均等・児童家庭局長。54歳。高知県出身。

たまには太陽の子・手をつなく、たまにはつなくちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなく育成会 社会政策研究所発行